

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野 英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	65,785	92,798	230,883
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,707	950	5,950
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	3,292	424	2,141
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,496	2,154	3,327
純資産額	(百万円)	86,748	95,064	93,241
総資産額	(百万円)	163,582	157,664	130,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	49.78	6.42	32.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	60.3	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,330	2,842	2,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,128	3,355	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	1,719	1,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,290	46,450	49,972

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	28.06	3.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年9月）の世界経済は、米国では住宅投資や個人消費が持ち直し、景気は回復傾向にあるものの、欧州においては、財政問題により引き続き低調な推移となり、中国など新興国の景気はやや持ち直しの動きがありますが、力強さに欠ける状況であります。また、日本経済においては、新政権の金融・財政政策による株高、円高是正が進み、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC関連向けは引き続き拡大し、自動車関連向けも堅調に推移しましたが、薄型テレビ、ノートPC関連向けは低迷が続く状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、スマートフォンを中心とした移動体通信（携帯電話）関連、アミューズメント（ゲーム機器）関連や太陽光発電関連につきましては、堅調に推移したものの、デジタル家電関連向けや自動車関連向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、927億98百万円（前年同期比41.1%増）、営業損失は3億62百万円（前年同期は26億50百万円の営業損失）、経常利益は円安に伴う為替差益（12億13百万円）の発生があり、9億50百万円（前年同期は37億7百万円の経常損失）、四半期純利益は4億24百万円（前年同期は32億92百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連向けやアミューズメント関連部品等の増加により、売上高は833億71百万円（前年同期比55.7%増）、セグメント損失は5億1百万円（前年同期は18億1百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品や、自動車関連用部品の増加により、売上高は67億74百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失は1億82百万円（前年同期は5億7百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、売上高は34億54百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント損失は1億15百万円（前年同期は2億46百万円のセグメント利益）となりました。

複合部品その他につきましては、デジタル家電関連部品等の減少により、売上高は21億27百万円（前年同期比45.4%減）、セグメント損失は1億20百万円（前年同期は1億6百万円のセグメント損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億21百万円減少（前年同四半期連結累計期間は57億94百万円の減少）し、464億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、28億42百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は23億30百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加143億65百万円（前年同四半期連結累計期間は355億53百万円の増加）、売上債権の増加58億73百万円（前年同四半期連結累計期間は27億72百万円の増加）、営業未収入金の増加34億37百万円（前年同四半期連結累計期間は44億68百万円の増加）、仕入債務の増加211億18百万円（前年同四半期連結累計期間は436億6百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、33億55百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は31億28百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億6百万円（前年同四半期連結累計期間は32億27百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、17億19百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は36百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加20億50百万円（前年同四半期連結累計期間は6億24百万円の増加）、配当金の支払3億30百万円（前年同四半期連結累計期間は6億61百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

(4) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末の連結会社の従業員数が前連結会計年度末に比べ、2,284名増加（前連結会計年度末比25.5%増）しております。これは、主として機構部品における受注増加対応による人員増であります。これに伴い、連結会社の機構部品の従業員数は、7,883名（前連結会計年度末比48.6%増）となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億15百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

機構部品における研究開発

太陽光発電パネルの接続用に作業性を向上した集電ケーブルを開発いたしました。従来、各太陽光発電パネルへ接続するために集電ケーブルの分岐部からコネクタ付のケーブルを使用しておりましたが、この集電ケーブルはコネクタを分岐部に一体化することにより、ケーブルの使用量を抑制し接続時の作業性向上に貢献しております。

J E I T A規格RC - 5 3 2 5 Aに準拠した4極 3 . 5小形ジャックを開発いたしました。スマートフォンやタブレット端末用に業界最小クラスの低背3 . 9 5 mmでありながら従来同等の耐久性を実現しております。また、コジリなどからコンタクトの過度の変形を防止する独自の端子構造とした特長を備えております。

スマートフォンやタブレット端末等のポータブル機器に使用されるM i c r o U S Bタイプの急速充電用コネクタを開発いたしました。プラグ側は急速充電専用とし、レセプタクル側はU S B 2 . 0 M i c r o Bと互換性を持っております。側面と底面に急速充電用のダブル接点構造の端子により、接触抵抗を低減し、大電流の通電による発熱を低減しております。

音響部品における研究開発

長年培ってきたE C M (E l e c t r e t C o n d e n s e r M i c r o p h o n e) の薄膜技術を応用した高音質のコンデンサ型イヤホンを開発いたしました。薄い振動膜を静電引力によって駆動するコンデンサ型のため、入力信号に忠実な音の再生が可能です。一般的なダイナミック型と異なり磁石を使わないため、小型軽量化できると共に磁気の影響を受けないといった特長があります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次の通りであります。

生産実績において、機構部品が著しく増加しました。これは、主としてアミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品の増加によるもので、機構部品の生産実績は854億39百万円（前年同期比43.2%増）となりました。また複合部品が著しく減少しました。これは、主としてデジタル家電関連部品の減少によるもので、複合部品の生産実績は21億2百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

受注実績において、機構部品が著しく増加しました。これは、主としてアミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品の増加によるもので、機構部品の受注実績は909億3百万円（前年同期比61.8%増）となりました。また複合部品が著しく減少しました。これは、主としてデジタル家電関連部品の減少によるもので、複合部品の受注実績は21億13百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

販売実績において、機構部品が著しく増加しました。これは、主としてアミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品の増加によるもので、機構部品の販売実績は807億23百万円（前年同期比56.7%増）となりました。また複合部品が著しく減少しました。これは、主としてデジタル家電関連部品の減少によるもので、複合部品の販売実績は21億34百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の大幅な増加がありましたが、たな卸資産の大幅な増加などにより、28億42百万円のキャッシュを使用しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により33億55百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加、配当金の支払等により17億19百万円のキャッシュを得ました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の499億72百万円から35億21百万円減少し、464億50百万円となりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		72,710		13,660		19,596

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,700	7.84
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,882	3.96
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1六本木 ヒルズ森タワー)	2,496	3.43
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,155	2.96
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,551	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人:(株)みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,494	2.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,428	1.96
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,401	1.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人:(株)みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,330	1.83
計		23,354	32.11

- (注) 1. 当社は自己株式6,580千株(9.05%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成25年7月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である3社から平成25年7月15日現在で4,767千株を実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,580,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,600	660,656	
単元未満株式	普通株式 64,484		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,656	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,580,000		6,580,000	9.05
計		6,580,000		6,580,000	9.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,904	29,609
受取手形及び売掛金	28,505	35,943
有価証券	13,600	17,300
商品及び製品	6,744	12,118
仕掛品	2,872	4,657
原材料及び貯蔵品	15,797	24,527
その他	6,536	11,204
貸倒引当金	55	58
流動資産合計	110,904	135,303
固定資産		
有形固定資産	13,994	16,646
無形固定資産	232	316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	4,038
その他	1,734	1,423
貸倒引当金	101	64
投資その他の資産合計	4,875	5,398
固定資産合計	19,101	22,361
資産合計	130,006	157,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,142	43,084
短期借入金	5,737	8,403
未払法人税等	1,217	752
その他	4,549	4,004
流動負債合計	30,646	56,244
固定負債		
退職給付引当金	5,319	5,539
その他	798	815
固定負債合計	6,118	6,355
負債合計	36,764	62,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	70,024	70,118
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	96,486	96,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,281
為替換算調整勘定	3,997	2,796
その他の包括利益累計額合計	3,244	1,515
純資産合計	93,241	95,064
負債純資産合計	130,006	157,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,785	92,798
売上原価	63,775	87,864
売上総利益	2,010	4,933
販売費及び一般管理費	4,660	5,295
営業損失()	2,650	362
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	29	24
為替差益	-	1,213
持分法による投資利益	0	-
その他	136	141
営業外収益合計	186	1,396
営業外費用		
支払利息	61	76
為替差損	1,178	-
その他	4	7
営業外費用合計	1,244	84
経常利益又は経常損失()	3,707	950
特別利益		
固定資産売却益	3	25
投資有価証券売却益	-	14
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	14	39
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
投資有価証券評価損	1,024	-
その他	1	0
特別損失合計	1,028	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,721	984
法人税、住民税及び事業税	250	489
法人税等調整額	1,679	69
法人税等合計	1,429	559
四半期純利益又は四半期純損失()	3,292	424

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,292	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	528
為替換算調整勘定	200	1,200
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	204	1,729
四半期包括利益	3,496	2,154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,721	984
減価償却費	1,721	1,587
売上債権の増減額(は増加)	2,772	5,873
たな卸資産の増減額(は増加)	35,553	14,365
営業未収入金の増減額(は増加)	4,468	3,437
仕入債務の増減額(は減少)	43,606	21,118
その他	12	1,798
小計	2,174	1,784
利息及び配当金の受取額	47	40
利息の支払額	62	78
法人税等の支払額	212	1,054
法人税等の還付額	70	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	98	99
有形固定資産の取得による支出	3,227	3,506
その他	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,128	3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	624	2,050
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	661	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,794	3,521
現金及び現金同等物の期首残高	57,084	49,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,290	46,450

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,810百万円	2,059百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	29,035百万円	29,609百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	447百万円	459百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	22,701百万円	17,300百万円
現金及び現金同等物	51,290百万円	46,450百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	661	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,539	6,232	4,246	3,897	67,916	2,130	65,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	290	-	295	295	-
計	53,539	6,237	4,536	3,897	68,211	2,425	65,785
セグメント利益 又は損失()	1,801	507	246	106	2,168	482	2,650

(注)1. セグメント売上高の調整額 2,130百万円には、管理会計と財務会計の調整額 1,804百万円、為替調整等
 決算修正額 326百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 482百万円には、棚卸資産の調整額 136百万円、内部取引消去155百
 万円及び予算と実績の調整額等 501百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,371	6,660	3,244	2,127	95,404	2,605	92,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	113	210	-	324	324	-
計	83,371	6,774	3,454	2,127	95,728	2,929	92,798
セグメント損失 ()	501	182	115	120	919	557	362

(注)1. セグメント売上高の調整額 2,605百万円には、管理会計と財務会計の調整額 2,919百万円、為替調整等
 決算修正額313百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額557百万円には、棚卸資産の調整額 172百万円、内部取引消去210百万円及び予
 算と実績の調整額等519百万円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	49円78銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,292	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,292	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,130	66,130

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 330百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 11 月 8 日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。